

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 9 月11日
【計算期間】	第15期中（自 平成26年12月13日 至 平成27年 6 月12日）
【ファンド名】	三菱ＵＦＪ ＭＶ２０ 三菱ＵＦＪ ＭＶ４０ 三菱ＵＦＪ ＭＶ８０
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金上 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番 1 号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番 1 号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第 7 条第 4 項の規定により、平成27年 3 月11日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

【三菱UFJ MV20】

(1)【投資状況】

【投資状況】

平成27年6月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	2,604,349,617	98.97
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		27,211,751	1.03
純資産総額		2,631,561,368	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a)【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成27年6月30日現在

国／地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		839,179,329	1.2326 1.2330	1,034,405,209 1,034,708,112		39.32
日本	ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)(適 格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		617,631,179	1.5059 1.4995	930,138,792 926,137,952		35.19
日本	ラッセル 日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		223,140,956	1.4586 1.7285	325,477,638 385,699,142		14.66
日本	ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)(適 格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		50,660,160	2.6103 2.5704	132,242,420 130,216,875		4.95
日本	ラッセル 外国株式ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		56,733,308	2.0920 2.2489	118,689,541 127,587,536		4.85

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成27年6月30日現在

種類／業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.97
合 計	98.97

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第5計算期間末日 (平成17年12月12日)	11,739,247,647 (分配付) 11,416,361,985 (分配落)	10,907 (分配付) 10,607 (分配落)
第6計算期間末日 (平成18年12月12日)	9,178,061,823 (分配付) 9,178,061,823 (分配落)	10,631 (分配付) 10,631 (分配落)
第7計算期間末日 (平成19年12月12日)	7,822,290,447 (分配付) 7,822,290,447 (分配落)	10,501 (分配付) 10,501 (分配落)
第8計算期間末日 (平成20年12月12日)	5,811,746,403 (分配付) 5,811,746,403 (分配落)	9,214 (分配付) 9,214 (分配落)

第9計算期間末日 （平成21年12月14日）	5,669,321,448（分配付） 5,669,321,448（分配落）	10,004（分配付） 10,004（分配落）
第10計算期間末日 （平成22年12月13日）	4,891,633,236（分配付） 4,843,800,835（分配落）	10,227（分配付） 10,127（分配落）
第11計算期間末日 （平成23年12月12日）	4,097,873,356（分配付） 4,097,873,356（分配落）	10,069（分配付） 10,069（分配落）
第12計算期間末日 （平成24年12月12日）	3,834,764,554（分配付） 3,709,840,638（分配落）	10,744（分配付） 10,394（分配落）
第13計算期間末日 （平成25年12月12日）	3,427,518,410（分配付） 3,279,053,205（分配落）	11,543（分配付） 11,043（分配落）
第14計算期間末日 （平成26年12月12日）	3,200,068,678（分配付） 3,105,177,488（分配落）	11,803（分配付） 11,453（分配落）
平成26年 6月末日	3,219,092,855	11,296
7月末日	3,201,155,124	11,377
8月末日	3,205,798,874	11,430
9月末日	3,203,891,244	11,530
10月末日	3,169,695,380	11,451
11月末日	3,237,622,819	11,810
12月末日	3,163,123,608	11,555
平成27年 1月末日	3,143,368,249	11,610
2月末日	3,164,414,471	11,749
3月末日	2,726,534,318	11,817
4月末日	2,731,153,829	11,910
5月末日	2,700,069,262	11,904
6月末日	2,631,561,368	11,745

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第5計算期間	300円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	100円
第11計算期間	0円
第12計算期間	350円
第13計算期間	500円
第14計算期間	350円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第5計算期間	7.68
第6計算期間	0.22
第7計算期間	1.22
第8計算期間	12.25
第9計算期間	8.57
第10計算期間	2.22
第11計算期間	0.57
第12計算期間	6.70
第13計算期間	11.05
第14計算期間	6.88
第14計算期間末日から 平成27年6月末日までの期間	2.54

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第14計算期間末日から平成27年6月末日までの期間については平成27年6月末日の基準価額から当該基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【三菱UFJ MV40】

(1) 【投資状況】

【投資状況】

平成27年6月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	3,441,901,279	98.98
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		35,567,699	1.02
純資産総額		3,477,468,978	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a) 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成27年6月30日現在

国／地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ラッセル 日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		594,128,959	1.4563 1.7285	865,234,756 1,026,951,905		29.53
日本	ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		829,194,542	1.2327 1.2330	1,022,183,974 1,022,396,870		29.40
日本	ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)(適 格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		586,929,913	1.5077 1.4995	884,929,615 880,101,404		25.31
日本	ラッセル 外国株式ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		150,585,659	2.0921 2.2489	315,051,099 338,652,088		9.74
日本	ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)(適 格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		67,615,551	2.6092 2.5704	176,426,077 173,799,012		5.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成27年6月30日現在

種類／業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.98
合 計	98.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c) 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第5計算期間末日 (平成17年12月12日)	9,030,882,787 (分配付) 8,646,665,634 (分配落)	11,752 (分配付) 11,252 (分配落)
第6計算期間末日 (平成18年12月12日)	9,409,708,615 (分配付) 9,409,708,615 (分配落)	11,405 (分配付) 11,405 (分配落)
第7計算期間末日 (平成19年12月12日)	8,057,042,752 (分配付) 8,057,042,752 (分配落)	11,284 (分配付) 11,284 (分配落)
第8計算期間末日 (平成20年12月12日)	5,657,656,999 (分配付) 5,657,656,999 (分配落)	8,645 (分配付) 8,645 (分配落)
第9計算期間末日 (平成21年12月14日)	5,886,638,493 (分配付) 5,886,638,493 (分配落)	9,609 (分配付) 9,609 (分配落)

第10計算期間末日 （平成22年12月13日）	5,027,987,355（分配付） 5,027,987,355（分配落）	9,817（分配付） 9,817（分配落）
第11計算期間末日 （平成23年12月12日）	4,184,402,376（分配付） 4,184,402,376（分配落）	9,416（分配付） 9,416（分配落）
第12計算期間末日 （平成24年12月12日）	4,083,872,104（分配付） 4,083,872,104（分配落）	10,128（分配付） 10,128（分配落）
第13計算期間末日 （平成25年12月12日）	3,658,868,724（分配付） 3,511,857,924（分配落）	12,444（分配付） 11,944（分配落）
第14計算期間末日 （平成26年12月12日）	3,494,718,127（分配付） 3,360,556,527（分配落）	13,024（分配付） 12,524（分配落）
平成26年 6月末日	3,446,172,895	12,213
7月末日	3,447,233,894	12,356
8月末日	3,452,285,771	12,389
9月末日	3,467,908,196	12,606
10月末日	3,402,857,781	12,408
11月末日	3,516,149,303	13,028
12月末日	3,501,123,560	12,679
平成27年 1月末日	3,462,604,470	12,652
2月末日	3,525,201,935	12,997
3月末日	3,535,432,876	13,117
4月末日	3,568,126,544	13,337
5月末日	3,572,940,298	13,456
6月末日	3,477,468,978	13,233

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第5計算期間	500円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	500円
第14計算期間	500円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第5計算期間	16.27
第6計算期間	1.35
第7計算期間	1.06
第8計算期間	23.38
第9計算期間	11.15
第10計算期間	2.16
第11計算期間	4.08
第12計算期間	7.56
第13計算期間	22.86
第14計算期間	9.04
第14計算期間末日から 平成27年6月末日までの期間	5.66

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第14計算期間末日から平成27年6月末日までの期間については平成27年6月末日の基準価額から当該基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【三菱ＵＦＪ ＭＶ８０】

（１）【投資状況】

【投資状況】

平成27年6月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	4,122,368,841	98.95
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		43,950,506	1.05
純資産総額		4,166,319,347	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

（a）【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

平成27年6月30日現在

国／地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ラッセル 日本株式ファンド （適格機関投資家限定）	投資信託 受益証券		1,321,048,235	1.4557 1.7285	1,923,073,694 2,283,431,874		54.81
日本	ラッセル 外国株式ファンド （適格機関投資家限定）	投資信託 受益証券		457,303,219	2.0964 2.2489	958,719,278 1,028,429,209		24.68
日本	ラッセル 日本債券ファンド （適格機関投資家限定）	投資信託 受益証券		312,289,858	1.2329 1.2330	385,025,672 385,053,394		9.24
日本	ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適 格機関投資家限定）	投資信託 受益証券		142,536,102	1.5105 1.4995	215,304,141 213,732,884		5.13
日本	ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適 格機関投資家限定）	投資信託 受益証券		82,369,079	2.6076 2.5704	214,789,037 211,721,480		5.08

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成27年6月30日現在

種類／業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.95
合 計	98.95

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

（b）【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（c）【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第5計算期間末日 (平成17年12月12日)	5,869,110,551 (分配付) 5,647,048,368 (分配落)	13,215 (分配付) 12,715 (分配落)
第6計算期間末日 (平成18年12月12日)	6,180,850,514 (分配付) 6,134,072,602 (分配落)	13,213 (分配付) 13,113 (分配落)
第7計算期間末日 (平成19年12月12日)	5,628,581,696 (分配付) 5,628,581,696 (分配落)	13,012 (分配付) 13,012 (分配落)
第8計算期間末日 (平成20年12月12日)	3,129,066,949 (分配付) 3,129,066,949 (分配落)	7,375 (分配付) 7,375 (分配落)
第9計算期間末日 (平成21年12月14日)	3,619,111,001 (分配付) 3,619,111,001 (分配落)	8,633 (分配付) 8,633 (分配落)
第10計算期間末日 (平成22年12月13日)	3,584,666,826 (分配付) 3,584,666,826 (分配落)	8,777 (分配付) 8,777 (分配落)

第11計算期間末日 (平成23年12月12日)	3,029,393,351 (分配付) 3,029,393,351 (分配落)	7,816 (分配付) 7,816 (分配落)
第12計算期間末日 (平成24年12月12日)	3,214,231,719 (分配付) 3,214,231,719 (分配落)	8,583 (分配付) 8,583 (分配落)
第13計算期間末日 (平成25年12月12日)	3,777,623,527 (分配付) 3,629,745,011 (分配落)	12,773 (分配付) 12,273 (分配落)
第14計算期間末日 (平成26年12月12日)	3,985,653,205 (分配付) 3,842,987,583 (分配落)	13,969 (分配付) 13,469 (分配落)
平成26年 6月末日	3,758,063,196	12,561
7月末日	3,829,283,907	12,812
8月末日	3,840,263,489	12,806
9月末日	3,959,230,842	13,242
10月末日	3,838,083,763	12,827
11月末日	4,032,627,904	13,976
12月末日	4,011,901,349	13,734
平成27年 1月末日	3,928,653,185	13,498
2月末日	4,075,684,541	14,268
3月末日	4,113,230,966	14,489
4月末日	4,206,552,346	14,951
5月末日	4,313,268,757	15,380
6月末日	4,166,319,347	15,013

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第5計算期間	500円
第6計算期間	100円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	500円
第14計算期間	500円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第5計算期間	33.99
第6計算期間	3.91
第7計算期間	0.77
第8計算期間	43.32
第9計算期間	17.05
第10計算期間	1.66
第11計算期間	10.94
第12計算期間	9.81
第13計算期間	48.81
第14計算期間	13.81
第14計算期間末日から 平成27年6月末日までの期間	11.46

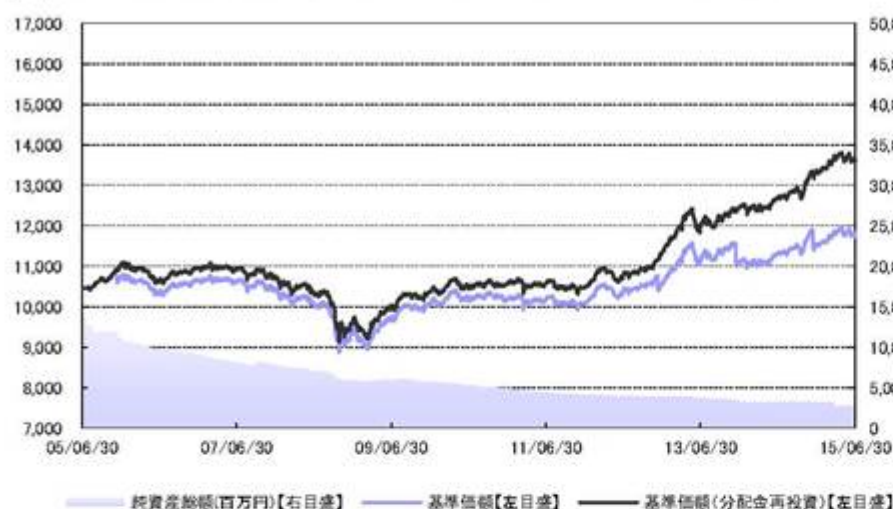
(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第14計算期間末日から平成27年6月末日までの期間については平成27年6月末日の基準価額から当該基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

〔参考情報〕

運用実績

三菱UFJ MV20

1 基準価額・純資産の推移(2005年6月30日～2015年6月30日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2014 年 12 月	350円
2013 年 12 月	500円
2012 年 12 月	350円
2011 年 12 月	0円
2010 年 12 月	100円
2009 年 12 月	0円
設定来累計	2,036円

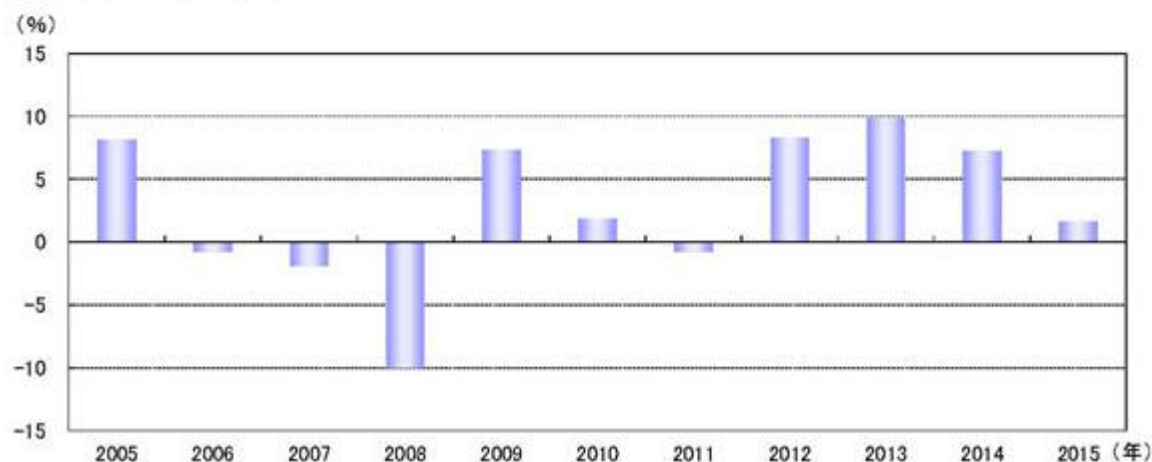
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2015年6月30日現在)

	組入上位銘柄	資産クラス	比率
1	ラッセル 日本債券ファンド I I (適格機関投資家限定)	日本債券	39.3%
2	ラッセル 外国債券ファンド I I Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	外国債券	35.2%
3	ラッセル 日本株式ファンド I I (適格機関投資家限定)	日本株式	14.7%
4	ラッセル 外国債券ファンド I I Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	外国債券	4.9%
5	ラッセル 外国株式ファンド I I (適格機関投資家限定)	外国株式	4.8%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移

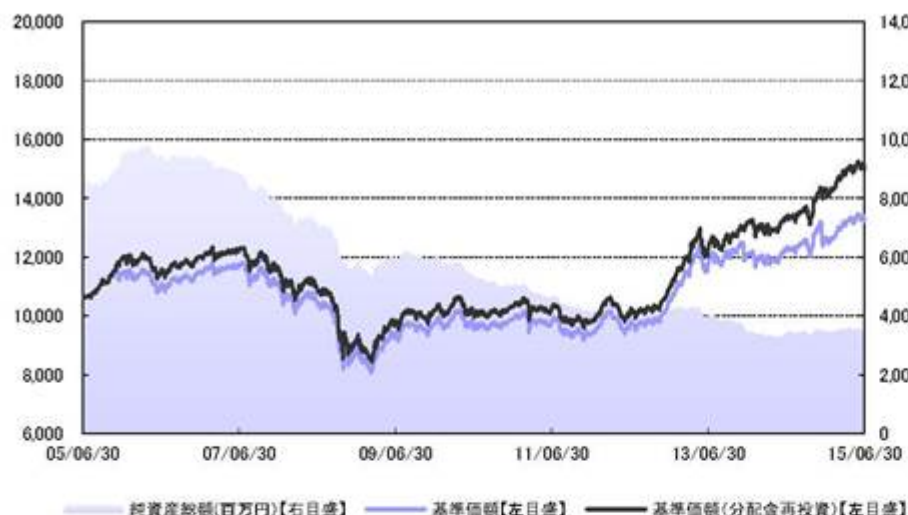


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2015年は6月30日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

三菱UFJ MV40

1 基準価額・純資産の推移(2005年6月30日～2015年6月30日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2014 年 12 月	500円
2013 年 12 月	500円
2012 年 12 月	0円
2011 年 12 月	0円
2010 年 12 月	0円
2009 年 12 月	0円
設定来累計	1,800円

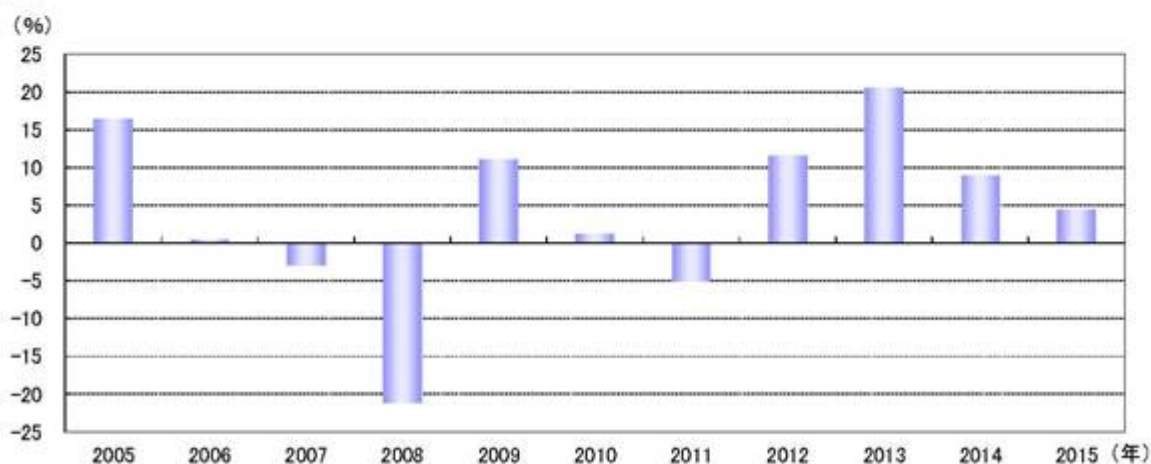
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2015年6月30日現在)

	組入上位銘柄	資産クラス	比率
1	ラッセル 日本株式ファンド I I (適格機関投資家限定)	日本株式	29.5%
2	ラッセル 日本債券ファンド I I (適格機関投資家限定)	日本債券	29.4%
3	ラッセル 外国債券ファンド I I Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	外国債券	25.3%
4	ラッセル 外国株式ファンド I I (適格機関投資家限定)	外国株式	9.7%
5	ラッセル 外国債券ファンド I I Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	外国債券	5.0%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移

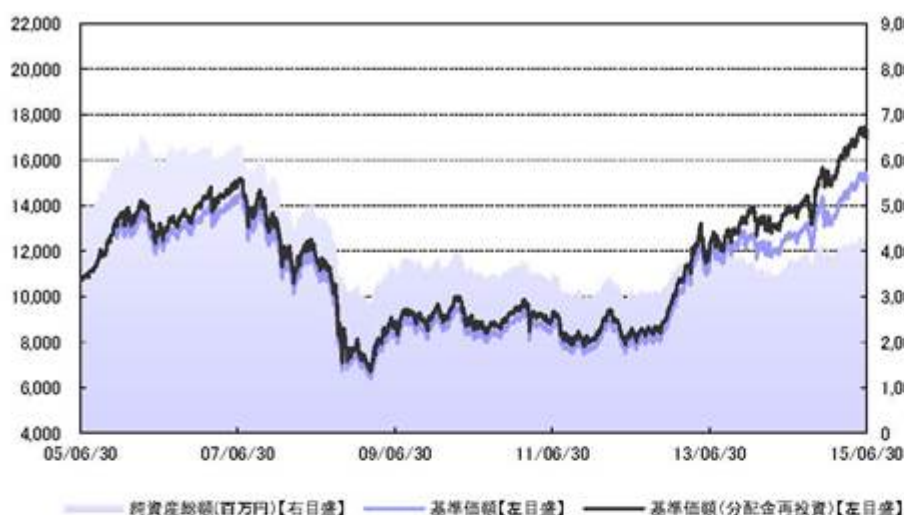


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2015年は6月30日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

三菱UFJ MV80

1 基準価額・純資産の推移(2005年6月30日～2015年6月30日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2014 年 12 月	500円
2013 年 12 月	500円
2012 年 12 月	0円
2011 年 12 月	0円
2010 年 12 月	0円
2009 年 12 月	0円
設定来累計	1,650円

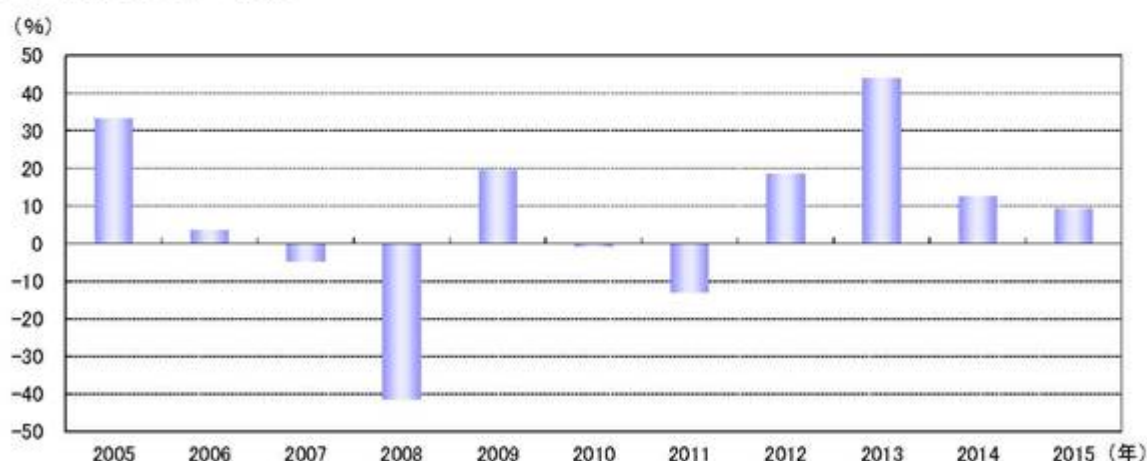
・分配金は1万円当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2015年6月30日現在)

	組入上位銘柄	資産クラス	比率
1	ラッセル 日本株式ファンド I I (適格機関投資家限定)	日本株式	54.8%
2	ラッセル 外国株式ファンド I I (適格機関投資家限定)	外国株式	24.7%
3	ラッセル 日本債券ファンド I I (適格機関投資家限定)	日本債券	9.2%
4	ラッセル 外国債券ファンド I I Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	外国債券	5.1%
5	ラッセル 外国債券ファンド I I Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	外国債券	5.1%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2015年は6月30日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

【投資リスク】

三菱UFJ MV20

●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

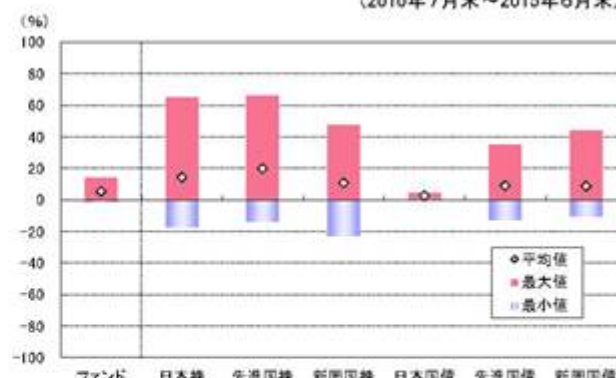


・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年7月末～2015年6月末)



・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+5.2	+14.2	+19.7	+10.6	+2.4	+8.9	+8.6
最大値	+13.9	+65.0	+65.7	+47.4	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	-1.5	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

・2010年7月～2015年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

三菱UFJ MV40

●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

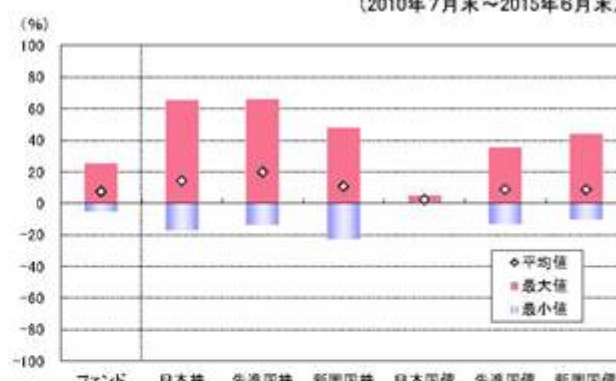


・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年7月末～2015年6月末)



・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+7.5	+14.2	+19.7	+10.6	+2.4	+8.9	+8.6
最大値	+25.3	+65.0	+65.7	+47.4	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	-5.0	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

・2010年7月～2015年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

三菱UFJ MV80

●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

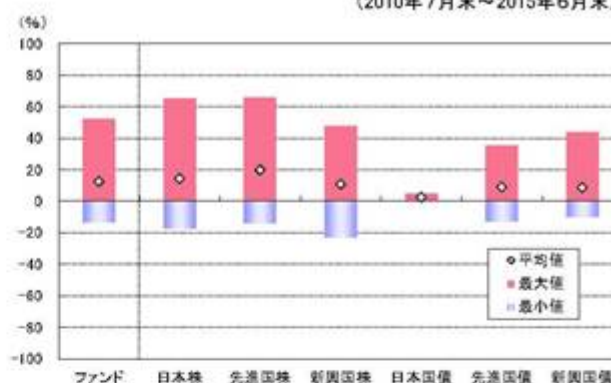


・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年7月末～2015年6月末)



・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+12.5	+14.2	+19.7	+10.6	+2.4	+8.9	+8.6
最大値	+52.0	+65.0	+65.7	+47.4	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	-13.0	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

・2010年7月～2015年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

２【設定及び解約の実績】

「三菱ＵＦＪ ＭＶ２０」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第5計算期間	1,517,973,758	9,266,072,694	10,762,855,415
第6計算期間	1,307,706,382	3,437,231,531	8,633,330,266
第7計算期間	908,702,074	2,092,689,330	7,449,343,010
第8計算期間	204,775,567	1,346,552,425	6,307,566,152
第9計算期間	145,432,780	786,124,164	5,666,874,768
第10計算期間	174,493,381	1,058,127,984	4,783,240,165
第11計算期間	172,353,277	885,727,555	4,069,865,887
第12計算期間	154,067,536	654,678,665	3,569,254,758
第13計算期間	261,230,083	861,180,733	2,969,304,108
第14計算期間	305,953,400	564,080,635	2,711,176,873
第15計算期期首から 平成27年6月30日までの期間	117,356,371	588,045,252	2,240,487,992

「三菱ＵＦＪ ＭＶ４０」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第5計算期間	1,773,820,029	2,854,191,756	7,684,343,065
第6計算期間	2,356,692,713	1,790,734,382	8,250,301,396
第7計算期間	707,130,384	1,817,349,448	7,140,082,332
第8計算期間	267,008,568	862,535,765	6,544,555,135
第9計算期間	250,976,215	669,525,279	6,126,006,071
第10計算期間	237,660,073	1,241,964,385	5,121,701,759
第11計算期間	181,829,685	859,747,486	4,443,783,958
第12計算期間	160,240,731	571,819,688	4,032,205,001
第13計算期間	226,129,087	1,318,118,086	2,940,216,002
第14計算期間	375,426,192	632,410,176	2,683,232,018
第15計算期期首から 平成27年6月30日までの期間	176,669,787	232,047,130	2,627,854,675

「三菱ＵＦＪ ＭＶ８０」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第5計算期間	986,306,292	1,855,337,441	4,441,243,670
第6計算期間	1,440,090,753	1,203,543,149	4,677,791,274
第7計算期間	954,789,968	1,306,741,996	4,325,839,246
第8計算期間	536,078,988	618,995,967	4,242,922,267
第9計算期間	394,092,784	444,957,723	4,192,057,328
第10計算期間	334,870,185	442,926,159	4,084,001,354
第11計算期間	307,933,430	516,000,942	3,875,933,842
第12計算期間	240,837,545	372,076,993	3,744,694,394
第13計算期間	355,037,389	1,142,161,450	2,957,570,333
第14計算期間	559,990,233	664,248,120	2,853,312,446
第15計算期期首から 平成27年6月30日までの期間	281,446,348	359,704,660	2,775,054,134

3【ファンドの経理状況】

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成26年12月13日から平成27年6月12日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人により中間監査を受けております

【三菱UFJ MV20】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 14 期 [平成26年12月12日現在]	第 15 期中間計算期間末 [平成27年6月12日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	166,029,667	39,244,072
投資信託受益証券	3,051,155,212	2,618,087,438
未収利息	255	64
流動資産合計	3,217,185,134	2,657,331,574
資産合計	3,217,185,134	2,657,331,574
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	94,891,190	-
未払解約金	5,013,743	3,837,211
未払受託者報酬	345,791	318,146
未払委託者報酬	11,756,922	10,816,720
流動負債合計	112,007,646	14,972,077
負債合計	112,007,646	14,972,077
純資産の部		
元本等		
元本	1,271,176,873	1,245,650,990
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	394,000,615	396,708,507
（分配準備積立金）	303,968,060	241,672,354
元本等合計	3,105,177,488	2,642,359,497
純資産合計	3,105,177,488	2,642,359,497
負債純資産合計	3,217,185,134	2,657,331,574

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 14 期中間計算期間 自 平成25年12月13日 至 平成26年 6月12日	第 15 期中間計算期間 自 平成26年12月13日 至 平成27年 6月12日
営業収益		
受取利息	11,520	10,429
有価証券売買等損益	70,625,505	98,932,226
営業収益合計	70,637,025	98,942,655
営業費用		
受託者報酬	334,986	318,146
委託者報酬	11,389,520	10,816,720
営業費用合計	11,724,506	11,134,866
営業利益	58,912,519	87,807,789
経常利益	58,912,519	87,807,789
中間純利益	58,912,519	87,807,789
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	1,241,775	19,542,026
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	309,749,097	394,000,615
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,726,245	17,728,375
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,726,245	17,728,375
剰余金減少額又は欠損金増加額	33,433,783	83,286,246
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	33,433,783	83,286,246
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	349,712,303	396,708,507

「三菱ＵＦＪ ＭＶ２０」

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 14 期 [平成26年12月12日現在]	第 15 期中間計算期間末 [平成27年6月12日現在]
1 期首元本額	2,969,304,108円	2,711,176,873円
期中追加設定元本額	305,953,400円	109,961,512円
期中一部解約元本額	564,080,635円	575,487,395円
2 受益権の総数	2,711,176,873口	2,245,650,990口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1453円 (11,453円)	1.1767円 (11,767円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 14 期 [平成26年12月12日現在]	第 15 期中間計算期間末 [平成27年6月12日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

【三菱ＵＦＪ ＭＶ４０】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 14 期 [平成26年12月12日現在]	第 15 期中間計算期間末 [平成27年6月12日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	183,135,896	46,065,112
投資信託受益証券	3,332,058,750	3,478,610,889
未収入金	8,000,000	18,000,000
未収利息	281	75
流動資産合計	3,523,194,927	3,542,676,076
資産合計	3,523,194,927	3,542,676,076
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	134,161,600	-
未払解約金	14,173,488	20,586,116
未払受託者報酬	371,513	378,090
未払委託者報酬	13,931,799	14,178,417
流動負債合計	162,638,400	35,142,623
負債合計	162,638,400	35,142,623
純資産の部		
元本等		
元本	1,268,232,018	1,263,321,312
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	677,324,509	872,212,141
(分配準備積立金)	495,620,188	458,002,100
元本等合計	3,360,556,527	3,507,533,453
純資産合計	3,360,556,527	3,507,533,453
負債純資産合計	3,523,194,927	3,542,676,076

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 14 期中間計算期間 自 平成25年12月13日 至 平成26年 6月12日	第 15 期中間計算期間 自 平成26年12月13日 至 平成27年 6月12日
営業収益		
受取利息	11,392	12,466
有価証券売買等損益	70,101,984	227,552,139
営業収益合計	70,113,376	227,564,605
営業費用		
受託者報酬	355,859	378,090
委託者報酬	13,344,464	14,178,417
営業費用合計	13,700,323	14,556,507
営業利益	56,413,053	213,008,098
経常利益	56,413,053	213,008,098
中間純利益	56,413,053	213,008,098
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	77,325	10,031,902
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	571,641,922	677,324,509
剰余金増加額又は欠損金減少額	33,909,027	45,964,705
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	33,909,027	45,964,705
剰余金減少額又は欠損金増加額	76,457,667	54,053,269
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	76,457,667	54,053,269
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	585,429,010	872,212,141

「三菱ＵＦＪ ＭＶ４０」

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 14 期 [平成26年12月12日現在]	第 15 期中間計算期間末 [平成27年6月12日現在]
1 期首元本額	2,940,216,002円	2,683,232,018円
期中追加設定元本額	375,426,192円	166,607,102円
期中一部解約元本額	632,410,176円	214,517,808円
2 受益権の総数	2,683,232,018口	2,635,321,312口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2524円 (12,524円)	1.3310円 (13,310円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 14 期 [平成26年12月12日現在]	第 15 期中間計算期間末 [平成27年6月12日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

【三菱UFJ MV80】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 14 期 [平成26年12月12日現在]	第 15 期中間計算期間末 [平成27年6月12日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	205,830,496	72,628,747
投資信託受益証券	3,807,734,009	4,186,921,006
未収入金	7,000,000	37,000,000
未収利息	316	119
流動資産合計	4,020,564,821	4,296,549,872
資産合計	4,020,564,821	4,296,549,872
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	142,665,622	-
未払解約金	15,783,806	43,412,482
未払受託者報酬	415,820	438,694
未払委託者報酬	18,711,990	19,741,157
流動負債合計	177,577,238	63,592,333
負債合計	177,577,238	63,592,333
純資産の部		
元本等		
元本	1,285,312,446	1,277,699,275
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	989,675,137	1,455,258,264
（分配準備積立金）	746,099,424	664,367,934
元本等合計	3,842,987,583	4,232,957,539
純資産合計	3,842,987,583	4,232,957,539
負債純資産合計	4,020,564,821	4,296,549,872

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 14 期中間計算期間 自 平成25年12月13日 至 平成26年 6月12日	第 15 期中間計算期間 自 平成26年12月13日 至 平成27年 6月12日
営業収益		
受取利息	13,818	15,439
有価証券売買等損益	79,684,469	525,186,997
営業収益合計	79,698,287	525,202,436
営業費用		
受託者報酬	378,177	438,694
委託者報酬	17,017,792	19,741,157
営業費用合計	17,395,969	20,179,851
営業利益	62,302,318	505,022,585
経常利益	62,302,318	505,022,585
中間純利益	62,302,318	505,022,585
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	271,704	25,861,033
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	672,174,678	989,675,137
剰余金増加額又は欠損金減少額	54,905,703	101,891,070
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	54,905,703	101,891,070
剰余金減少額又は欠損金増加額	73,984,864	115,469,495
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	73,984,864	115,469,495
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	715,126,131	1,455,258,264

「三菱ＵＦＪ ＭＶ８０」

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 14 期 [平成26年12月12日現在]	第 15 期中間計算期間末 [平成27年6月12日現在]
1 期首元本額	2,957,570,333円	2,853,312,446円
期中追加設定元本額	559,990,233円	257,259,922円
期中一部解約元本額	664,248,120円	332,873,093円
2 受益権の総数	2,853,312,446口	2,777,699,275口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3469円 (13,469円)	1.5239円 (15,239円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 14 期 [平成26年12月12日現在]	第 15 期中間計算期間末 [平成27年6月12日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは投資信託受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「ラッセル 日本株式ファンド（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 外国株式ファンド（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 日本債券ファンド（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」および「ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ラッセル 日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

（１）中間貸借対照表

（単位：円）

区 分	前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	6,208,565,555	5,934,428,445
未収入金	160,000,000	29,000,001
流動資産合計	6,368,565,555	5,963,428,446
資産合計	6,368,565,555	5,963,428,446
負債の部		
流動負債		
未払解約金	160,000,000	29,000,001
未払受託者報酬	4,346,680	4,112,577
未払委託者報酬	32,686,999	30,926,544
流動負債合計	197,033,679	64,039,122
負債合計	197,033,679	64,039,122
純資産の部		
元本等		
元本	4,242,429,067	3,372,542,853
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,929,102,809	2,526,846,471
（分配準備積立金）	1,889,419,378	1,437,600,207
元本等合計	6,171,531,876	5,899,389,324
純資産合計	6,171,531,876	5,899,389,324
負債純資産合計	6,368,565,555	5,963,428,446

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前中間計算期間 自 平成25年12月12日 至 平成26年 6月11日	当中間計算期間 自 平成26年12月12日 至 平成27年 6月11日
	金 額	金 額
営業収益		
有価証券売買等損益	1,408,340	1,172,896,575
営業収益合計	1,408,340	1,172,896,575
営業費用		
受託者報酬	4,378,693	4,112,577
委託者報酬	32,927,730	30,926,544
営業費用合計	37,306,423	35,039,121
営業利益又は営業損失（ ）	38,714,763	1,137,857,454
経常利益又は経常損失（ ）	38,714,763	1,137,857,454
中間純利益又は中間純損失（ ）	38,714,763	1,137,857,454
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	21,286,339	154,496,891
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,630,941,711	1,929,102,809
剰余金増加額又は欠損金減少額	146,187,266	89,690,501
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	146,187,266	89,690,501
剰余金減少額又は欠損金増加額	291,379,322	475,307,402
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	291,379,322	475,307,402
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,468,321,231	2,526,846,471

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
1. 期首元本額	5,468,984,718円	4,242,429,067円
期中追加設定元本額	907,554,987円	175,309,511円
期中一部解約元本額	2,134,110,638円	1,045,195,725円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	4,242,429,067口	3,372,542,853口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成25年12月12日 至 平成26年 6月11日	当中間計算期間 自 平成26年12月12日 至 平成27年 6月11日
該当事項はありません。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
1. 中間貸借対照表計上額、 時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として 計算期間末日の時価で計上している ため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則と して中間計算期間末日の時価で計 上しているため、その差額はあり ません。
2. 金融商品の時価の算定方 法並びに有価証券に関す る事項	有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品につい ては、短期間で決済され、時価 は帳簿価額と近似しているた め、当該帳簿価額を時価として おります。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項 に関する注記）」の「有価証券 の評価基準及び評価方法」に記 載しております。	有価証券以外の金融商品 同左 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関す る事項についての補足説 明	金融商品の時価には、市場価格に 基づく価額のほか、市場価格がな い場合には合理的に算定された価 額が含まれております。当該価額 の算定においては一定の前提条件 等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

（１口当たり情報に関する注記）

区 分	前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4547円 (14,547円)	1.7492円 (17,492円)

（参考情報）

当ファンドは、「ラッセル 日本株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区 分	平成26年12月11日現在	平成27年 6月11日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
金銭信託	314,713	490,381
コール・ローン	942,924,924	1,481,175,574
株式	34,368,356,390	38,139,954,260
投資証券	44,166,000	-
派生商品評価勘定	-	3,802,083
未収入金	370,008,067	766,736,287
未収配当金	14,162,680	255,320,829
未収利息	387	1,217
差入委託証拠金	64,332,119	70,101,331
流動資産合計	35,804,265,280	40,717,581,962
資産合計	35,804,265,280	40,717,581,962
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	27,681,941	5,374,802
未払金	423,523,122	741,767,551
未払解約金	212,276,972	36,572,974
流動負債合計	663,482,035	783,715,327
負債合計	663,482,035	783,715,327
純資産の部		
元本等		
元本	21,285,222,220	20,013,000,968
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	13,855,561,025	19,920,865,667
元本等合計	35,140,783,245	39,933,866,635
純資産合計	35,140,783,245	39,933,866,635
負債純資産合計	35,804,265,280	40,717,581,962

（注）「ラッセル 日本株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日から翌年4月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成26年12月11日及び平成27年6月11日における同親投資信託の状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・ 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・ 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成26年12月11日現在	平成27年 6月11日現在
<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における</p> <p>当該親投資信託の元本額 28,821,726,315円</p> <p>期中追加設定元本額 2,209,412,232円</p> <p>期中一部解約元本額 9,745,916,327円</p> <p>元本の内訳</p> <p>ラッセル 日本株式ファンド - 2</p> <p>（適格機関投資家限定） 10,072,941,450円</p> <p>ラッセル 日本株式ファンド</p> <p>（適格機関投資家限定） 3,760,715,704円</p> <p>ラッセル 日本株式ファンド - 3</p> <p>（適格機関投資家限定） 4,326,179,988円</p> <p>ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ファンド</p> <p>（確定拠出年金向け） 2,841,037,381円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド</p> <p>安定型 20,527,765円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド</p> <p>安定・成長型 128,285,854円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド</p> <p>成長型 135,534,078円</p> <p>計 21,285,222,220円</p> <p>2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数</p> <p>21,285,222,220口</p>	<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における</p> <p>当該親投資信託の元本額 21,285,222,220円</p> <p>期中追加設定元本額 563,807,134円</p> <p>期中一部解約元本額 1,836,028,386円</p> <p>元本の内訳</p> <p>ラッセル 日本株式ファンド - 2</p> <p>（適格機関投資家限定） 9,966,994,744円</p> <p>ラッセル 日本株式ファンド</p> <p>（適格機関投資家限定） 2,974,054,548円</p> <p>ラッセル 日本株式ファンド - 3</p> <p>（適格機関投資家限定） 4,125,653,278円</p> <p>ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ファンド</p> <p>（確定拠出年金向け） 2,721,041,432円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド</p> <p>安定型 17,062,935円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド</p> <p>安定・成長型 104,883,289円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド</p> <p>成長型 103,310,742円</p> <p>計 20,013,000,968円</p> <p>2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数</p> <p>20,013,000,968口</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年12月11日現在	平成27年 6月11日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

（有価証券に関する注記）

平成26年12月11日現在	平成27年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連（平成26年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	821,908,541	-	794,295,000	27,613,541
合計		821,908,541	-	794,295,000	27,613,541

（注）1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

株式関連（平成27年 6月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,740,771,719	-	1,739,325,000	1,446,719
合計		1,740,771,719	-	1,739,325,000	1,446,719

（注）1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（1口当たり情報に関する注記）

区 分	平成26年12月11日現在	平成27年 6月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6509円 (16,509円)	1.9954円 (19,954円)

ラッセル 外国株式ファンド（適格機関投資家限定）

（１）中間貸借対照表

（単位：円）

区 分	前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,475,571,577	2,438,959,023
未収入金	67,000,005	10,000,000
流動資産合計	2,542,571,582	2,448,959,023
資産合計	2,542,571,582	2,448,959,023
負債の部		
流動負債		
未払解約金	67,000,005	10,000,000
未払受託者報酬	1,762,447	1,664,654
未払委託者報酬	13,253,510	12,518,135
流動負債合計	82,015,962	24,182,789
負債合計	82,015,962	24,182,789
純資産の部		
元本等		
元本	1,187,176,045	1,051,369,674
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,273,379,575	1,373,406,560
（分配準備積立金）	1,156,278,931	925,471,506
元本等合計	2,460,555,620	2,424,776,234
純資産合計	2,460,555,620	2,424,776,234
負債純資産合計	2,542,571,582	2,448,959,023

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前中間計算期間 自 平成25年12月12日 至 平成26年 6月11日	当中間計算期間 自 平成26年12月12日 至 平成27年 6月11日
	金 額	金 額
営業収益		
有価証券売買等損益	215,154,156	284,403,414
営業収益合計	215,154,156	284,403,414
営業費用		
受託者報酬	1,789,029	1,664,654
委託者報酬	13,453,408	12,518,135
営業費用合計	15,242,437	14,182,789
営業利益又は営業損失（ ）	199,911,719	270,220,625
経常利益又は経常損失（ ）	199,911,719	270,220,625
中間純利益又は中間純損失（ ）	199,911,719	270,220,625
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	17,776,314	29,203,938
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,151,306,506	1,273,379,575
剰余金増加額又は欠損金減少額	88,139,908	129,634,037
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	88,139,908	129,634,037
剰余金減少額又は欠損金増加額	259,457,077	270,623,739
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	259,457,077	270,623,739
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,162,124,742	1,373,406,560

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
1. 期首元本額	1,703,550,700円	1,187,176,045円
期中追加設定元本額	257,985,164円	116,365,998円
期中一部解約元本額	774,359,819円	252,172,369円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,187,176,045口	1,051,369,674口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成25年12月12日 至 平成26年 6月11日	当中間計算期間 自 平成26年12月12日 至 平成27年 6月11日
該当事項はありません。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
1. 中間貸借対照表計上額、 時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として 計算期間末日の時価で計上している ため、その差額はありませぬ。	中間貸借対照表計上額は、原則と して中間計算期間末日の時価で計 上しているため、その差額はあり ませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方 法並びに有価証券に関す る事項	有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品につい ては、短期間で決済され、時価 は帳簿価額と近似しているた め、当該帳簿価額を時価として おります。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項 に関する注記）」の「有価証券 の評価基準及び評価方法」に記 載しております。	有価証券以外の金融商品 同左 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関す る事項についての補足説 明	金融商品の時価には、市場価格に 基づく価額のほか、市場価格がな い場合には合理的に算定された価 額が含まれております。当該価額 の算定においては一定の前提条件 等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

（１口当たり情報に関する注記）

区 分	前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.0726円 (20,726円)	2.3063円 (23,063円)

（参考情報）

当ファンドは、「ラッセル 外国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 外国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区 分	平成26年12月11日現在	平成27年 6月11日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
預金	685,579,485	818,449,340
コール・ローン	237,396,048	1,133,821,369
株式	27,979,972,071	24,796,421,521
投資証券	156,330,915	153,159,132
派生商品評価勘定	939,711,007	311,905,478
未収入金	552,604,040	232,956,876
未収配当金	22,329,532	34,347,899
未収利息	97	931
差入委託証拠金	53,896,888	160,761,174
流動資産合計	30,627,820,083	27,641,823,720
資産合計	30,627,820,083	27,641,823,720
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	791,360,459	282,421,809
未払金	122,603,491	298,112,020
未払解約金	122,393,582	19,318,819
その他未払費用	6,003,033	4,878,346
流動負債合計	1,042,360,565	604,730,994
負債合計	1,042,360,565	604,730,994
純資産の部		
元本等		
元本	13,499,745,951	11,027,107,461
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	16,085,713,567	16,009,985,265
元本等合計	29,585,459,518	27,037,092,726
純資産合計	29,585,459,518	27,037,092,726
負債純資産合計	30,627,820,083	27,641,823,720

（注）「ラッセル 外国株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日から翌年4月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成26年12月11日及び平成27年6月11日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・ 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・ 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成26年12月11日現在	平成27年 6月11日現在
<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における</p> <p>当該親投資信託の元本額 24,133,399,840円</p> <p>期中追加設定元本額 4,432,964,144円</p> <p>期中一部解約元本額 15,066,618,033円</p> <p>元本の内訳</p> <p>ラッセル 外国株式ファンド - 2</p> <p>（適格機関投資家限定） 5,097,514,407円</p> <p>ラッセル 外国株式ファンド</p> <p>（適格機関投資家限定） 1,129,572,722円</p> <p>ラッセル 外国株式ファンド - 4 A（為替ヘッジあり）</p> <p>（適格機関投資家限定） 1,742,019,517円</p> <p>ラッセル 外国株式ファンド - 4 B（為替ヘッジなし）</p> <p>（適格機関投資家限定） 4,157,838,712円</p> <p>ラッセル 外国株式マルチ・マネージャー・ファンド</p> <p>（確定拠出年金向け） 1,208,593,072円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド</p> <p>安定型 11,346,654円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド</p> <p>安定・成長型 63,927,423円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド</p> <p>成長型 88,933,444円</p> <p>計 13,499,745,951円</p> <p>2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における 受益権の総数</p> <p>13,499,745,951口</p>	<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における</p> <p>当該親投資信託の元本額 13,499,745,951円</p> <p>期中追加設定元本額 1,583,449,007円</p> <p>期中一部解約元本額 4,056,087,497円</p> <p>元本の内訳</p> <p>ラッセル 外国株式ファンド - 2</p> <p>（適格機関投資家限定） 4,919,410,167円</p> <p>ラッセル 外国株式ファンド</p> <p>（適格機関投資家限定） 994,722,062円</p> <p>ラッセル 外国株式ファンド - 4 A（為替ヘッジあり）</p> <p>（適格機関投資家限定） 1,630,045,883円</p> <p>ラッセル 外国株式ファンド - 4 B（為替ヘッジなし）</p> <p>（適格機関投資家限定） 2,001,385,006円</p> <p>ラッセル 外国株式マルチ・マネージャー・ファンド</p> <p>（確定拠出年金向け） 1,342,502,756円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド</p> <p>安定型 9,460,854円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド</p> <p>安定・成長型 56,725,896円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド</p> <p>成長型 72,854,837円</p> <p>計 11,027,107,461円</p> <p>2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日 における受益権の総数</p> <p>11,027,107,461口</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年12月11日現在	平成27年 6月11日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

（有価証券に関する注記）

平成26年12月11日現在	平成27年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連（平成26年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,012,440,516	-	1,008,093,461	4,347,055
合計		1,012,440,516	-	1,008,093,461	4,347,055

（注）1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

株式関連（平成27年 6月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,153,566,479	-	2,152,961,758	604,721
合計		2,153,566,479	-	2,152,961,758	604,721

（注）1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連（平成26年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	17,298,046,156	-	18,090,415,501	792,369,345
	米ドル	12,767,573,017	-	13,434,360,791	666,787,774
	カナダドル	298,098,319	-	310,301,020	12,202,701
	ユーロ	2,630,997,162	-	2,697,520,770	66,523,608
	英ポンド	643,868,654	-	672,388,000	28,519,346
	スイスフラン	604,456,363	-	610,502,920	6,046,557
	オーストラリアドル	219,642,134	-	223,255,800	3,613,666
	香港ドル	133,410,507	-	142,086,200	8,675,693
	売建	17,213,037,356	-	17,852,709,098	639,671,742
	米ドル	12,579,464,339	-	13,084,425,956	504,961,617
	カナダドル	268,429,000	-	273,642,200	5,213,200
	メキシコペソ	1,297,489	-	1,266,187	31,302
	ユーロ	2,546,469,111	-	2,632,676,623	86,207,512
	英ポンド	626,775,299	-	641,112,089	14,336,790
	スイスフラン	870,209,110	-	894,834,415	24,625,305
	スウェーデンクローネ	5,060,189	-	4,999,607	60,582
	デンマーククローネ	3,286,031	-	3,264,542	21,489
	チェココルナ	919,888	-	914,729	5,159
	オーストラリアドル	193,595,400	-	193,454,250	141,150
	香港ドル	117,531,500	-	122,118,500	4,587,000
合計		34,511,083,512	-	35,943,124,599	152,697,603

（注）1. 為替予約の評価方法

(1) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連（平成27年 6月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	11,466,560,760	-	11,699,467,282	232,906,522
	米ドル	7,598,341,819	-	7,703,278,283	104,936,464
	カナダドル	420,104,189	-	429,903,260	9,799,071
	ユーロ	1,669,522,039	-	1,733,930,569	64,408,530
	英ポンド	890,785,641	-	923,750,410	32,964,769
	スイスフラン	394,789,193	-	408,272,540	13,483,347
	オーストラリアドル	310,429,396	-	314,521,540	4,092,144
	香港ドル	182,588,483	-	185,810,680	3,222,197
	売建	10,350,560,760	-	10,553,378,892	202,818,132
	米ドル	7,030,218,941	-	7,126,212,333	95,993,392
	カナダドル	336,994,700	-	342,781,740	5,787,040
	ユーロ	1,291,580,141	-	1,336,209,093	44,628,952
	英ポンド	719,866,228	-	740,423,146	20,556,918
	スイスフラン	582,701,120	-	614,576,520	31,875,400
	オーストラリアドル	241,698,230	-	243,521,100	1,822,870
	香港ドル	147,501,400	-	149,654,960	2,153,560
合計		21,817,121,520	-	22,252,846,174	30,088,390

（注）1. 為替予約の評価方法

（1）開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

（2）開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

（1口当たり情報に関する注記）

区 分	平成26年12月11日現在	平成27年 6月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.1916円 (21,916円)	2.4519円 (24,519円)

ラッセル 日本債券ファンド（適格機関投資家限定）

（１）中間貸借対照表

（単位：円）

区 分	前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,553,236,312	2,450,609,548
未収入金	97,999,999	2,999,999
流動資産合計	2,651,236,311	2,453,609,547
資産合計	2,651,236,311	2,453,609,547
負債の部		
流動負債		
未払解約金	97,999,999	2,999,999
未払受託者報酬	1,397,628	1,363,223
未払委託者報酬	5,869,974	5,725,488
流動負債合計	105,267,601	10,088,710
負債合計	105,267,601	10,088,710
純資産の部		
元本等		
元本	2,065,816,974	1,995,321,216
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	480,151,736	448,199,621
（分配準備積立金）	269,081,661	236,067,850
元本等合計	2,545,968,710	2,443,520,837
純資産合計	2,545,968,710	2,443,520,837
負債純資産合計	2,651,236,311	2,453,609,547

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前中間計算期間 自 平成25年12月12日 至 平成26年 6月11日	当中間計算期間 自 平成26年12月12日 至 平成27年 6月11日
	金 額	金 額
営業収益		
有価証券売買等損益	26,158,708	7,359,191
営業収益合計	26,158,708	7,359,191
営業費用		
受託者報酬	1,339,856	1,363,223
委託者報酬	5,627,324	5,725,488
営業費用合計	6,967,180	7,088,711
営業利益又は営業損失（ ）	19,191,528	14,447,902
経常利益又は経常損失（ ）	19,191,528	14,447,902
中間純利益又は中間純損失（ ）	19,191,528	14,447,902
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	895,420	1,770,949
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	432,175,880	480,151,736
剰余金増加額又は欠損金減少額	27,299,423	46,583,468
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	27,299,423	46,583,468
剰余金減少額又は欠損金増加額	55,124,598	62,316,732
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	55,124,598	62,316,732
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	422,646,813	448,199,621

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
1. 期首元本額	2,202,634,946円	2,065,816,974円
期中追加設定元本額	379,100,054円	197,416,542円
期中一部解約元本額	515,918,026円	267,912,300円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	2,065,816,974口	1,995,321,216口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成25年12月12日 至 平成26年 6月11日	当中間計算期間 自 平成26年12月12日 至 平成27年 6月11日
該当事項はありません。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
1. 中間貸借対照表計上額、 時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として 計算期間末日の時価で計上している ため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則と して当中間計算期間末日の時価で計 上しているため、その差額はあり ません。
2. 金融商品の時価の算定方 法並びに有価証券に関す る事項	有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品につい ては、短期間で決済され、時価 は帳簿価額と近似しているた め、当該帳簿価額を時価として おります。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項 に関する注記）」の「有価証券 の評価基準及び評価方法」に記 載しております。	有価証券以外の金融商品 同左 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関す る事項についての補足説 明	金融商品の時価には、市場価格に 基づく価額のほか、市場価格がな い場合には合理的に算定された価 額が含まれております。当該価額 の算定においては一定の前提条件 等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

（１口当たり情報に関する注記）

区 分	前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2324円 (12,324円)	1.2246円 (12,246円)

（参考情報）

当ファンドは、「ラッセル 日本債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区 分	平成26年12月11日現在	平成27年 6月11日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	624,433,547	1,226,548,751
国債証券	8,365,473,650	8,001,894,390
社債券	2,558,151,800	2,605,613,450
派生商品評価勘定	297,525	-
未収入金	1,286,451,800	2,203,340,100
未収利息	21,343,069	22,517,657
前払費用	7,332,304	4,608,543
差入委託証拠金	6,096,370	5,947,185
流動資産合計	12,869,580,065	14,070,470,076
資産合計	12,869,580,065	14,070,470,076
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	683,815
未払金	1,383,647,420	2,991,919,580
未払解約金	110,000,000	5,659,924
流動負債合計	1,493,647,420	2,998,263,319
負債合計	1,493,647,420	2,998,263,319
純資産の部		
元本等		
元本	8,514,001,493	8,316,320,360
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,861,931,152	2,755,886,397
元本等合計	11,375,932,645	11,072,206,757
純資産合計	11,375,932,645	11,072,206,757
負債純資産合計	12,869,580,065	14,070,470,076

（注）「ラッセル 日本債券マザーファンド」の計算期間は毎年11月19日から翌年11月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成26年12月11日及び平成27年6月11日における同親投資信託の状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>組入有価証券は個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成26年12月11日現在	平成27年 6月11日現在
<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における</p> <p>当該親投資信託の元本額 8,893,130,943円</p> <p>期中追加設定元本額 1,027,506,321円</p> <p>期中一部解約元本額 1,406,635,771円</p> <p>元本の内訳</p> <p>ラッセル 日本債券ファンド</p> <p>（適格機関投資家限定） 1,910,961,988円</p> <p>ラッセル 日本債券ファンド - 2</p> <p>（適格機関投資家限定） 204,438,569円</p> <p>ラッセル 日本債券ファンド</p> <p>（適格機関投資家限定） 1,127,854,422円</p> <p>ラッセル 日本債券ファンド - 1</p> <p>（適格機関投資家限定） 5,215,454,369円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド</p> <p>安定型 8,631,592円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド</p> <p>安定・成長型 26,362,537円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド</p> <p>成長型 20,298,016円</p> <p>計 8,514,001,493円</p> <p>2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数 8,514,001,493口</p>	<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における</p> <p>当該親投資信託の元本額 8,514,001,493円</p> <p>期中追加設定元本額 553,722,328円</p> <p>期中一部解約元本額 751,403,461円</p> <p>元本の内訳</p> <p>ラッセル 日本債券ファンド</p> <p>（適格機関投資家限定） 1,840,626,069円</p> <p>ラッセル 日本債券ファンド</p> <p>（適格機関投資家限定） 930,975,173円</p> <p>ラッセル 日本債券ファンド - 1</p> <p>（適格機関投資家限定） 5,490,833,357円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド</p> <p>安定型 8,359,857円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド</p> <p>安定・成長型 26,338,503円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド</p> <p>成長型 19,187,401円</p> <p>計 8,316,320,360円</p> <p>2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数 8,316,320,360口</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成26年12月11日現在	平成27年 6月11日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

（有価証券に関する注記）

平成26年12月11日現在	平成27年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連（平成26年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	220,425,000	-	220,725,000	300,000
合計		220,425,000	-	220,725,000	300,000

（注）１．債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２．債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

債券関連（平成27年 6月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	161,381,000	-	160,699,000	682,000
合計		161,381,000	-	160,699,000	682,000

（注）１．債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２．債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（１口当たり情報に関する注記）

区 分	平成26年12月11日現在	平成27年 6月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3361円 (13,361円)	1.3314円 (13,314円)

ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）

（１）中間貸借対照表

（単位：円）

区 分	前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,153,403,316	2,054,759,815
派生商品評価勘定	1,396,799	2,320,991
未収入金	84,999,999	1,999,999
流動資産合計	2,239,800,114	2,059,080,805
資産合計	2,239,800,114	2,059,080,805
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	29,073,218	56,567,850
未払解約金	84,999,999	1,999,999
未払受託者報酬	1,172,403	1,136,803
未払委託者報酬	8,792,966	8,525,958
流動負債合計	124,038,586	68,230,610
負債合計	124,038,586	68,230,610
純資産の部		
元本等		
元本	1,404,774,054	1,332,390,914
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	710,987,474	658,459,281
（分配準備積立金）	431,277,331	368,905,762
元本等合計	2,115,761,528	1,990,850,195
純資産合計	2,115,761,528	1,990,850,195
負債純資産合計	2,239,800,114	2,059,080,805

（単位：円）

（２）中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成25年12月12日 至 平成26年 6月11日	当中間計算期間 自 平成26年12月12日 至 平成27年 6月11日
	金 額	金 額
営業収益		
有価証券売買等損益	74,578,554	7,681,658
為替差損益	20,082,804	7,433,059
営業収益合計	94,661,358	248,599
営業費用		
受託者報酬	1,130,054	1,136,803
委託者報酬	8,475,300	8,525,958
営業費用合計	9,605,354	9,662,761
営業利益又は営業損失（ ）	85,056,004	9,911,360
経常利益又は経常損失（ ）	85,056,004	9,911,360
中間純利益又は中間純損失（ ）	85,056,004	9,911,360
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,839,089	9,796,542
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	644,159,953	710,987,474
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,384,630	75,573,668
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	24,384,630	75,573,668
剰余金減少額又は欠損金増加額	83,911,448	108,393,959
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	83,911,448	108,393,959
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	666,850,050	658,459,281

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
1. 期首元本額	1,575,815,295円	1,404,774,054円
期中追加設定元本額	198,666,573円	141,426,346円
期中一部解約元本額	369,707,814円	213,809,486円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,404,774,054口	1,332,390,914口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成25年12月12日 至 平成26年 6月11日	当中間計算期間 自 平成26年12月12日 至 平成27年 6月11日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

（有価証券に関する注記）

前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連 前計算期間末（平成26年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	256,556,655	-	254,519,499	2,037,156
	米ドル	107,290,231	-	106,088,143	1,202,088
	カナダドル	5,931,204	-	5,811,936	119,268
	ユーロ	112,898,553	-	112,493,081	405,472
	英ポンド	20,827,580	-	20,687,247	140,333
	スイスフラン	866,887	-	863,247	3,640
	スウェーデンクローネ	2,102,214	-	2,072,111	30,103
	オーストラリアドル	4,296,877	-	4,188,300	108,577
	シンガポールドル	2,343,109	-	2,315,434	27,675
	売建	2,402,613,878	-	2,428,253,141	25,639,263
	米ドル	973,471,708	-	983,484,421	10,012,713
	カナダドル	57,085,609	-	56,970,299	115,310
	ユーロ	1,081,343,133	-	1,094,799,499	13,456,366
	英ポンド	199,408,071	-	202,698,469	3,290,398
	スイスフラン	8,303,604	-	8,394,482	90,878
	スウェーデンクローネ	19,296,123	-	19,297,277	1,154
	オーストラリアドル	41,874,841	-	40,733,573	1,141,268
	シンガポールドル	21,830,789	-	21,875,121	44,332
合計		2,659,170,533	-	2,682,772,640	27,676,419

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連 当中間計算期間末（平成27年 6月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	95,952,590	-	97,899,213	1,946,623
	米ドル	38,878,098	-	39,056,807	178,709
	カナダドル	2,136,997	-	2,164,810	27,813
	ユーロ	46,035,964	-	47,665,230	1,629,266
	英ポンド	5,748,749	-	5,824,736	75,987
	スイスフラン	249,479	-	254,701	5,222
	スウェーデンクローネ	943,130	-	968,779	25,649
	オーストラリアドル	1,117,842	-	1,116,502	1,340
	シンガポールドル	842,331	-	847,648	5,317
	売建	2,153,165,309	-	2,209,358,791	56,193,482
	米ドル	917,840,106	-	936,668,784	18,828,678
	カナダドル	49,684,460	-	50,598,068	913,608
	ユーロ	922,707,072	-	954,718,905	32,011,833
	英ポンド	180,982,559	-	184,634,345	3,651,786
	スイスフラン	6,746,206	-	6,910,064	163,858
	スウェーデンクローネ	17,229,812	-	17,770,597	540,785
	オーストラリアドル	38,439,227	-	38,261,938	177,289
	シンガポールドル	19,535,867	-	19,796,090	260,223
	合計	2,249,117,899	-	2,307,258,004	54,246,859

（注）1. 為替予約の評価方法

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5061円 (15,061円)	1.4942円 (14,942円)

ラッセル 外国債券ファンド Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）

（１）中間貸借対照表

（単位：円）

区 分	前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	514,919,718	518,017,670
未収入金	22,000,000	4,000,000
流動資産合計	536,919,718	522,017,670
資産合計	536,919,718	522,017,670
負債の部		
流動負債		
未払解約金	22,000,000	4,000,000
未払受託者報酬	284,692	282,252
未払委託者報酬	2,135,212	2,116,796
流動負債合計	24,419,904	6,399,048
負債合計	24,419,904	6,399,048
純資産の部		
元本等		
元本	197,128,058	199,854,794
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	315,371,756	315,763,828
（分配準備積立金）	207,315,264	181,995,570
元本等合計	512,499,814	515,618,622
純資産合計	512,499,814	515,618,622
負債純資産合計	536,919,718	522,017,670

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前中間計算期間 自 平成25年12月12日 至 平成26年 6月11日	当中間計算期間 自 平成26年12月12日 至 平成27年 6月11日
	金 額	金 額
営業収益		
有価証券売買等損益	17,746,972	1,482,163
営業収益合計	17,746,972	1,482,163
営業費用		
受託者報酬	269,177	282,252
委託者報酬	2,018,747	2,116,796
営業費用合計	2,287,924	2,399,048
営業利益又は営業損失（ ）	15,459,048	3,881,211
経常利益又は経常損失（ ）	15,459,048	3,881,211
中間純利益又は中間純損失（ ）	15,459,048	3,881,211
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	712,026	505,297
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	294,119,125	315,371,756
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,548,506	45,904,092
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	10,548,506	45,904,092
剰余金減少額又は欠損金増加額	37,181,898	42,136,106
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	37,181,898	42,136,106
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	282,232,755	315,763,828

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
1. 期首元本額	238,132,563円	197,128,058円
期中追加設定元本額	25,900,225円	29,095,935円
期中一部解約元本額	66,904,730円	26,369,199円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	197,128,058口	199,854,794口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成25年12月12日 至 平成26年 6月11日	当中間計算期間 自 平成26年12月12日 至 平成27年 6月11日
該当事項はありません。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
1. 中間貸借対照表計上額、 時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として 計算期間末日の時価で計上している ため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則と して中間計算期間末日の時価で計 上しているため、その差額はあり ません。
2. 金融商品の時価の算定方 法並びに有価証券に関す る事項	有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品につい ては、短期間で決済され、時価 は帳簿価額と近似しているた め、当該帳簿価額を時価として おります。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項 に関する注記）」の「有価証券 の評価基準及び評価方法」に記 載しております。	有価証券以外の金融商品 同左 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関す る事項についての補足説 明	金融商品の時価には、市場価格に 基づく価額のほか、市場価格がな い場合には合理的に算定された価 額が含まれております。当該価額 の算定においては一定の前提条件 等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

（１口当たり情報に関する注記）

区 分	前計算期間末 平成26年12月11日現在	当中間計算期間末 平成27年 6月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.5998円 (25,998円)	2.5800円 (25,800円)

（参考情報）

「ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」及び「ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」は、「ラッセル 外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 外国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区 分	平成26年12月11日現在	平成27年 6月11日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
預金	313,630,433	157,453,162
コール・ローン	372,839,972	107,146,616
国債証券	6,820,480,191	6,332,443,294
地方債証券	163,750,006	126,166,348
特殊債券	709,721,311	705,664,689
社債券	1,890,856,437	2,247,603,269
派生商品評価勘定	163,675,915	72,741,369
未収入金	684,169,913	-
未収利息	45,962,669	86,782,926
前払費用	82,227,992	13,587,132
差入委託証拠金	115,110,247	7,084,358
流動資産合計	11,362,425,086	9,856,673,163
資産合計	11,362,425,086	9,856,673,163
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	106,550,551	42,782,831
未払金	1,002,741,207	11,747,841
未払解約金	119,000,002	10,129,939
その他未払費用	1,179,001	359,479
流動負債合計	1,229,470,761	65,020,090
負債合計	1,229,470,761	65,020,090
純資産の部		
元本等		
元本	3,170,721,722	3,073,392,124
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,962,232,603	6,718,260,949
元本等合計	10,132,954,325	9,791,653,073
純資産合計	10,132,954,325	9,791,653,073
負債純資産合計	11,362,425,086	9,856,673,163

（注）「ラッセル 外国債券マザーファンド」の計算期間は毎年3月14日から翌年3月13日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成26年12月11日及び平成27年6月11日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>組入有価証券は個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成26年12月11日現在	平成27年 6月11日現在
---------------	---------------

<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における</p> <p>当該親投資信託の元本額 4,079,088,064円</p> <p>期中追加設定元本額 403,930,835円</p> <p>期中一部解約元本額 1,312,297,177円</p> <p>元本の内訳</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり） （適格機関投資家限定） 673,822,929円</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし） （適格機関投資家限定） 161,123,887円</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド - 2 （適格機関投資家限定） 1,651,007,751円</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり） （適格機関投資家限定） 388,805,891円</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし） （適格機関投資家限定） 105,816,391円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 51,760,924円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 101,822,813円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 36,561,136円</p> <p>計 3,170,721,722円</p>	<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における</p> <p>当該親投資信託の元本額 3,170,721,722円</p> <p>期中追加設定元本額 315,113,889円</p> <p>期中一部解約元本額 412,443,487円</p> <p>元本の内訳</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり） （適格機関投資家限定） 644,954,272円</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし） （適格機関投資家限定） 162,596,965円</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド - 2 （適格機関投資家限定） 1,671,698,856円</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり） （適格機関投資家限定） 322,232,727円</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし） （適格機関投資家限定） 87,470,368円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 49,931,974円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 101,667,462円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 32,839,500円</p> <p>計 3,073,392,124円</p>
<p>2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受 益権の総数</p> <p>3,170,721,722口</p>	<p>2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における 受益権の総数</p> <p>3,073,392,124口</p>
<p>3. 差入委託証拠金代用有価証券</p> <p>-</p>	<p>3. 差入委託証拠金代用有価証券</p> <p>先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として、以下の とおり差入れを行っております。</p> <p>国債証券 4,597,946円</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年12月11日現在	平成27年 6月11日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価額がない場合には、事前に価額算出方法を確認した外部業者から入手する価額に基づく価額を合理的に算定された価額とし、同一銘柄の価額推移時系列比較を行っております。</p> <p>デリバティブ取引等</p> <p>「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>有価証券</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引等</p> <p>同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

（有価証券に関する注記）

平成26年12月11日現在	平成27年 6月11日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連（平成26年12月11日現在）

該当事項はありません。

債券関連（平成27年 6月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	175,105,433	-	174,494,430	611,003
	売建	250,674,345	-	245,263,665	5,410,680
合計		425,779,778	-	419,758,095	4,799,677

（注）1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連（平成26年12月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	6,821,365,099	-	6,794,839,126	26,525,973
	米ドル	4,318,616,679	-	4,327,792,429	9,175,750
	カナダドル	136,062,603	-	133,156,243	2,906,360
	メキシコペソ	470,189,672	-	451,964,380	18,225,292
	ユーロ	707,738,581	-	702,913,949	4,824,632
	英ポンド	6,775,567	-	6,703,112	72,455
	スイスフラン	66,651,983	-	66,825,312	173,329
	スウェーデンクローネ	89,597,295	-	88,041,445	1,555,850
	ノルウェークローネ	183,025,270	-	175,030,978	7,994,292
	デンマーククローネ	58,179,287	-	59,872,030	1,692,743
	ポーランドズロチ	59,322,231	-	62,696,405	3,374,174
	オーストラリアドル	348,266,236	-	343,317,653	4,948,583
	ニュージーランドドル	312,317,028	-	310,979,048	1,337,980
	シンガポールドル	19,358,324	-	20,475,406	1,117,082
	南アフリカランド	45,264,343	-	45,070,736	193,607
	売建	6,935,697,843	-	6,852,046,506	83,651,337
	米ドル	3,485,047,303	-	3,454,479,626	30,567,677
	カナダドル	121,032,011	-	121,205,417	173,406
	メキシコペソ	657,951,006	-	650,020,881	7,930,125
	ユーロ	634,584,473	-	630,133,253	4,451,220
	スイスフラン	65,057,534	-	66,825,312	1,767,778
	スウェーデンクローネ	51,120,919	-	50,048,805	1,072,114
	ノルウェークローネ	107,589,683	-	104,989,799	2,599,884
	デンマーククローネ	60,452,977	-	59,872,030	580,947
	ポーランドズロチ	63,237,952	-	62,274,169	963,783
	オーストラリアドル	766,786,963	-	745,505,601	21,281,362
	ニュージーランドドル	810,019,441	-	799,548,833	10,470,608
	シンガポールドル	20,742,209	-	20,475,406	266,803
	南アフリカランド	92,075,372	-	86,667,374	5,407,998
合計		13,757,062,942	-	13,646,885,632	57,125,364

（注）1. 為替予約の評価方法

- (1) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連（平成27年 6月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	2,813,389,498	-	2,821,872,319	8,482,821
	米ドル	1,223,720,415	-	1,206,508,141	17,212,274
	カナダドル	182,611,313	-	183,785,384	1,174,071
	メキシコペソ	9,814,540	-	9,765,237	49,303
	ユーロ	859,117,655	-	885,703,582	26,585,927
	英ポンド	6,860,311	-	6,896,461	36,150
	スウェーデンクローネ	30,367,711	-	30,929,600	561,889
	ノルウェークローネ	172,976,212	-	174,506,227	1,530,015
	ポーランドズロチ	44,790,619	-	45,559,277	768,658
	オーストラリアドル	145,128,328	-	143,552,128	1,576,200
	ニュージーランドドル	134,419,190	-	131,116,465	3,302,725
	南アフリカランド	3,583,204	-	3,549,817	33,387
	売建	2,899,809,325	-	2,883,133,285	16,676,040
	米ドル	1,040,797,218	-	1,029,368,336	11,428,882
	カナダドル	7,586,320	-	7,594,680	8,360
	メキシコペソ	251,899,503	-	246,303,922	5,595,581
	ユーロ	287,383,752	-	296,330,109	8,946,357
	スウェーデンクローネ	24,387,520	-	26,200,940	1,813,420
	ノルウェークローネ	76,291,860	-	78,733,680	2,441,820
	ポーランドズロチ	1,918,620	-	1,908,360	10,260
	オーストラリアドル	649,884,692	-	651,560,663	1,675,971
	ニュージーランドドル	498,612,252	-	486,631,839	11,980,413
	南アフリカランド	61,047,588	-	58,500,756	2,546,832
合計		5,713,198,823	-	5,705,005,604	25,158,861

（注）１．為替予約の評価方法

- （１）開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- （２）開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

- ２．換算において円未満の端数は切り捨てております。

（１口当たり情報に関する注記）

区 分	平成26年12月11日現在	平成27年 6月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.1958円 (31,958円)	3.1859円 (31,859円)

【ファンドの現況】

【三菱ＵＦＪ ＭＶ２０】

【純資産額計算書】

平成27年6月30日現在

（単位：円）

資 産 総 額	2,638,815,441
負 債 総 額	7,254,073
純資産総額（ - ）	2,631,561,368
発 行 済 口 数	2,240,487,992 口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.1745 （ 1万口当たり 11,745 ）

【三菱ＵＦＪ ＭＶ４０】

【純資産額計算書】

平成27年6月30日現在

（単位：円）

資 産 総 額	3,490,155,305
負 債 総 額	12,686,327
純資産総額（ - ）	3,477,468,978
発 行 済 口 数	2,627,854,675 口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.3233 （ 1万口当たり 13,233 ）

【三菱ＵＦＪ ＭＶ８０】

【純資産額計算書】

平成27年6月30日現在

（単位：円）

資 産 総 額	4,185,346,083
負 債 総 額	19,026,736
純資産総額（ - ）	4,166,319,347
発 行 済 口 数	2,775,054,134 口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.5013 （ 1万口当たり 15,013 ）

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

(3)【その他】

委託会社は平成27年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

(1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

(2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

(3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

6【その他】

平成27年3月11日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は＜更新後＞とします。

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

〔ファンドの目的・特色〕

＜更新後＞

（略）

＜ラッセルの運用体制＞

（略）

ラッセルは、運用部が所管する、I D T o k y o ポリシー＆プロシージャー（社内規程）に基づき、ファンドの運用体制を構築しています。

ラッセルの投資意思決定は、各投資信託証券の主要投資対象である各マザーファンドで採用する運用会社の採用・変更、目標配分割合の設定・変更、運用ガイドラインの作成・変更が中心となります。

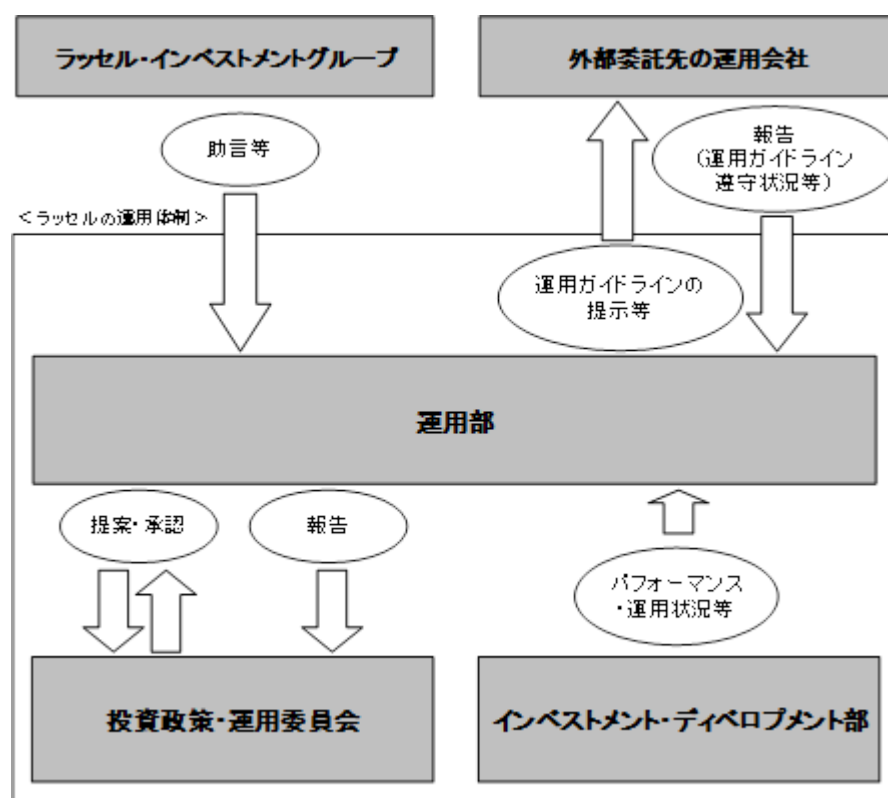
運用部は、ラッセルが属するラッセル・インベストメント グループからの助言等に基づき、運用会社の採用・変更や各運用会社への目標配分割合の設定・変更等に関して投資政策・運用委員会（後述）に提案し、その承認を得ます。ただし、目標配分割合の変更に関しては、ラッセル・インベストメント グループに一定の基準に基づき委託がなされており、投資政策・運用委員会はそのモニタリングを行います。

インベストメント・ディベロプメント部は、各投資信託証券および運用会社のパフォーマンス・運用状況等の報告を運用部に行います。

（投資政策・運用委員会）

投資政策・運用委員会は代表取締役会長兼ＣＥＯ、運用部長およびジェネラル・カウンセルを含む議決権を有する６名の委員と、議決権を有しない準委員から構成されています。

（略）



（略）

2 投資方針

（２）投資対象

<更新後>

（略）

<投資信託証券の概要>

ラッセル 日本株式ファンド II（適格機関投資家限定）

（略）

（運用方法）

（略）

投資制限

（略）

c．外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

d．一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。

（略）

ラッセル 外国株式ファンド II（適格機関投資家限定）

（略）

（運用方法）

（略）

投資制限

（略）

c．外貨建資産への実質投資割合へは、制限を設けません。

d．一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。

（略）

ラッセル 日本債券ファンド II（適格機関投資家限定）

（略）

（運用方法）

（略）

投資制限

（略）

d．外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

e．一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。

（略）

ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）

ラッセル 外国債券ファンド II Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）

（略）

（運用方法）

（略）

投資制限

（略）

d．外貨建資産への実質投資割合へは、制限を設けません。

e．一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。

（略）

各投資信託証券が投資対象とするマザーファンド受益証券の概要

1 ラッセル 日本株式マザーファンド受益証券

（略）

運用権限の委託先（平成27年7月31日現在）

委託内容	運用会社
グロース（成長）型株式に重点をおいた運用	新光投信株式会社（日本）
	カムイ・キャピタル株式会社（日本）〔投資助言〕
バリュー（割安）型株式に重点をおいた運用	ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社（日本）
	ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク（米国） 後記（注）をご覧ください
マーケット・オリエンテッド型の運用	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー（米国）
	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）〔投資助言〕
後記（注）をご覧ください	ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク（米国）

各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクが運用の指図を行います。

2 ラッセル 外国株式マザーファンド受益証券

（略）

運用権限の委託先（平成27年7月31日現在）

（略）

3 ラッセル 日本債券マザーファンド受益証券

（略）

運用権限の委託先（平成27年7月31日現在）

（略）

4 ラッセル 外国債券マザーファンド受益証券

（略）

運用権限の委託先（平成27年7月31日現在）

（略）

3 投資リスク

<更新後>

（略）

（２）投資リスクに対する管理体制

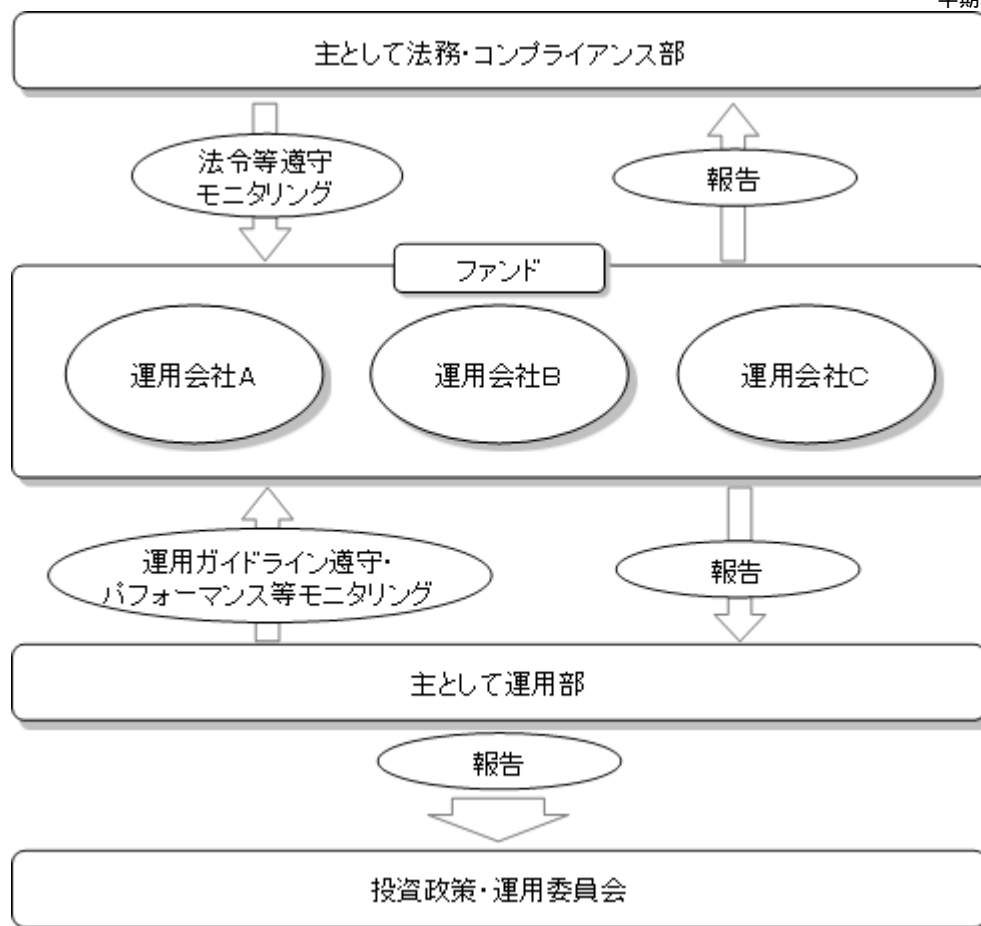
（略）

〔投資信託証券の設定・運用を行うラッセルの投資リスクに関する管理体制〕

（略）

運用会社段階での管理は、運用部が所管する、ＩＤＴｏｋｙｏ ポリシー＆プロシージャー（社内規程）に基づき、管理しています。ラッセルは、ラッセル・インベストメント グループの協力を得て、各運用会社の運用ガイドライン等の遵守状況をモニタリングしています。運用ガイドラインは運用会社に対する運用の詳細を定めたもので、ベンチマークや目標リターン、運用スタイルといった運用の性格を記述するとともに、業種別のベンチマーク比カイ離の上限、投資可能証券の範囲等を定めています。運用会社は運用ガイドラインに違反した場合には直ちにラッセル・インベストメント グループに報告する義務があります。また、ラッセルは定期的に各運用会社から違反がなかった旨の確認をとっており、その結果が運用部から、投資政策・運用委員会に報告されます。

（略）



(略)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

(略)

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(略)

上記は平成27年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

第二部 委託会社等の情報

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

<更新後>

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成27年3月末現在）

(略)

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
----	-----------------------	-------

株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年7月22日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ＭＶ２０の平成26年12月13日から平成27年6月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ＭＶ２０の平成27年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年12月13日から平成27年6月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年7月22日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ＭＶ４０の平成26年12月13日から平成27年6月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ＭＶ４０の平成27年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年12月13日から平成27年6月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年7月22日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ＭＶ８０の平成26年12月13日から平成27年6月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ＭＶ８０の平成27年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年12月13日から平成27年6月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。